

## 外国の大学との国際交流モデル A Model of Association with Foreign Universities

伊藤征一<sup>1</sup>

Seiichi Itoh

### I. はじめに

アセアン各国への日系企業の進出が増える中で、日本語が使えてビジネスや IT のわかる外国人人材の育成が求められている。以下、このような人材を「日本語ビジネス人材」と呼ぶことにする。

日本語ビジネス人材を特に必要とする国際ビジネスとして、「オフショアビジネス」がある。オフショアビジネスとは、人件費の削減などを目的として、ソフトウェア開発などの IT 関連業務や、データ入力、コールセンター、経理等各種事務処理などの間接業務を、中国やベトナム、インドなどの海外の企業にアウトソーシングするビジネスのことを言う。このオフショアビジネスでは、発注国の言語である日本語が使われるため、日本語ビジネス人材が不可欠になる。

工場の海外立地に伴う現地人の雇用は、日本語を必要としない工場労働者が主な対象であり、日本語ビジネス人材をそれほど多くは必要としない。一方、オフショアビジネスでは、日本企業と外国企業の社員同士が、日本語を使った協同作業を行わなければならないため、大量の日本語ビジネス人材が必要となる。逆に、オフショアビジネスを振興することで、外国での日本語ビジネス人材の育成が促進される。

以上のような認識の下に、筆者は、大連市やハノイ市に出向いてオフショアビジネスの調査を行うとともに、オフショアビジネスのための日本語ビジネス人材の育成に資するため、以下のような活動を行ってきた。

- ・大連市及びハノイ市におけるオフショアビジネスの調査
- ・ハノイ市の大学での日本語による講演
- ・ハノイ市の大学生を対象とする日本語ネットコミュニティの運営
- ・大連市及びハノイ市の大学生を対象とする日本語での遠隔授業
- ・大連市での日本人学生の短期研修の実施およびハノイ市での短期研修の可能性調査

これらの活動をうまく組み合わせることにより、日本の大学と外国の大学との国際交流モデルを作ることができる。

本稿では、まず、筆者が行ったこれまでの活動について紹介する。次に、それらを整理・総合して、「外国の大学との国際交流モデル」を提示する。外国の大学との間で交流協定を結んでも、なかなか良い交流プログラムができず、交流協定が有名無実化してしまうことが多い。このような状況の中で、本稿が外国の大学との交流を考える際の参考になれば幸いである。

---

<sup>1</sup> e エデュケーション・プランナー、元星城大学経営学部教授

## II. 筆者が行った国際交流活動

### (1) 外国企業の現地調査

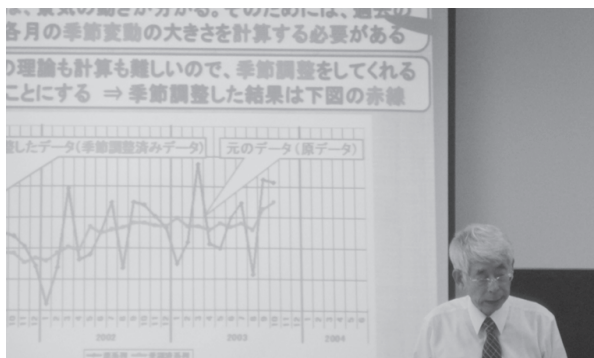
これまで、大連市のソフトウェアパークなどを訪問して、同市におけるオフショアビジネスについて調査を行ってきたが、近年、ベトナムのオフショアビジネスが注目されるようになったので、最近は大連市の企業を訪問して、同市のオフショアビジネスの調査を行っている（[1]参照）。

これらの調査は、下記（2）の大連市の大学での講演と時期を合わせて行った。また、その後の講演にこの調査の結果を反映させた。このように、教員の調査活動と国際交流活動を連動させることにより、無理なく活動を行うことができる。

### (2) 外国の大学での講演

日本語ビジネス人材の育成に資するため、筆者は、2011年から2013年の間に、毎年1回大連市を訪問して、貿易大学、人文社会科学大学、FPT大学（2013年のみ）で日本語による講演を行ってきた。以下では、最新の2013年の講演を紹介する（図表1）。

（図表1）大連市の大学での講演



（「経済データの見方」について）



（FPT大学）



（人文社会科学大学）



（貿易大学）

#### ① 講演の内容

講演の内容としては、一般的なテーマではなく、日本人がわざわざ大連市に出向いて行うだけの特色のあるテーマでなければならない。以下、今回行った2つの講演を紹介する。

・『日本から見たオフショアビジネス』

第1のテーマとして、オフショアビジネスを取り上げた。標題は「日本から見たオフショアビジネス」として、日本側の視点を強調した。また、内容も、技術的なものではなく、経営的なものにした。

具体的には、日本とベトナムとのオフショアビジネスの意義、日本語ビジネス人材の育成、さらには、将来、ベトナムの賃金が上昇したときにオフショアビジネスは成り立つかといった事項を取り上げた。

・『アベノミックスと経済データの見方』

始めに、インフレに苦しむベトナムが物価を下げたいのに対し、デフレに悩む日本は物価を上げたいという話をして学生を驚かせ、「アベノミックス」の話につなげた。

まず、第1の政策として、物価を上げるために通貨を大胆に増やす「金融政策」について説明した。次に金融政策だけでは生産などの実際の活動に効果が出にくいことを示すため、金融政策開始後の鉱工業生産指数のグラフを使って、生産が横ばいで、増えていない状況を見せた。そこで、生産を増やすために、第2の政策として公共投資などの「財政政策」の必要性、さらにそれを持続させていくために、第3の政策として「成長戦略」が必要なことを説明した。

次に「経済データの見方」の話題に移り、上記の説明で消費者物価指数は「前年同月比」の数字を使い、鉱工業生産指数は「季節調整済み」の数字を使っていることに注意を向けた。このように、経済データにはいろいろな加工方法があることを認識させたいので、季節調整の直感的説明を行った。さらに、前年同月比、季節調整、12か月移動平均など各種加工方法の違いを説明し、それらの比較を行った。

② 日本語対応

今回の講演では、各大学ごとに異なる日本語対応を行った。一つは、全体を逐次通訳する方法である。もう一つは、講演をいくつかに分割して、途中で一息入れながら、要約や指導を行う方法である。これにより、聴講者が途中で脱落するのを防ぐことができる。3校の日本語対応の方法を一覧にすると（図表2）のようになる。

（図表2）各大学での日本語対応の方法

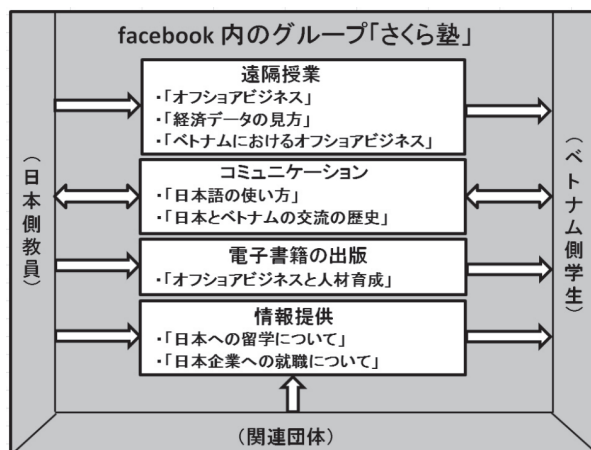
<b>F P T 大学</b>	日本語の教員による逐次通訳を行った。
<b>人文社会科学大学</b>	講演をいくつかに分割し、各パートを日本留学経験者が分担して、ベトナム語で要約・説明した。
<b>貿易大学</b>	講演をいくつかに分割し、各パート毎にベトナム人の経済学の教員が要約して、ベトナム語で説明と指導を行った。これにより、各パート毎に、学生に考えさせたり質問を促したりすることができた。

以上のように、3つの大学での日本語対応にはそれぞれの特徴があり、受講者の日本語能力や専門知識に応じて使い分ける必要がある。

### (3) 日本語ネットコミュニティ

2011年の秋から、facebookのグループ機能を使って、貿易大学と人文社会科学大学の学生を対象とする日本語ネットコミュニティを作り、遠隔授業などの各種活動を行ってきた。2013年からはFPT大学の学生も参加した。以下、その活動内容(図表3)を説明する。

(図表3) 日本語ネットコミュニティ



#### ① 遠隔授業

遠隔授業については、別途、(4)で述べるが、授業のテーマは以下のとおりである。

- ・第1期(2011年秋—2012年冬) 「オフショアビジネスについて」
- ・第2期(2012年春—2013年冬) 「経済データの見方」
- ・第3期(2013年冬—現在) 「日本語ビジネス人材の育成と活用」

#### ② コミュニケーション活動

これまで、「日本語の使い方」に関する質疑応答など、学生と教員とのコミュニケーション活動を日本語で行ってきたが、今後はその他のテーマ、例えば、「日本とベトナムの交流の歴史」なども取り上げていく。

#### ③ 電子書籍の出版

オフショアビジネスの調査や遠隔授業など、これまでの活動の成果を取りまとめて、アマゾンから電子書籍を出版する予定である。その他、ネットコミュニティでの活動関連の情報を随時電子書籍として出版していく。

#### ④ 情報提供

「日本への留学について」、「日本企業への就職について」などの情報提供を関連団体との提携も検討しながら進めていく。

### (4) 外国の大学生との遠隔授業

#### ① 遠隔授業の概要

2010年秋に、大連市の大学生を対象として初めて遠隔授業を行った。また、2011年の秋からは、ハノイ市の大学生を対象として、上記(3)で述べた日本語ネットコミュニティのメニューの一つとして遠隔授業を行っている。その際の運営方法としては、学生は自由

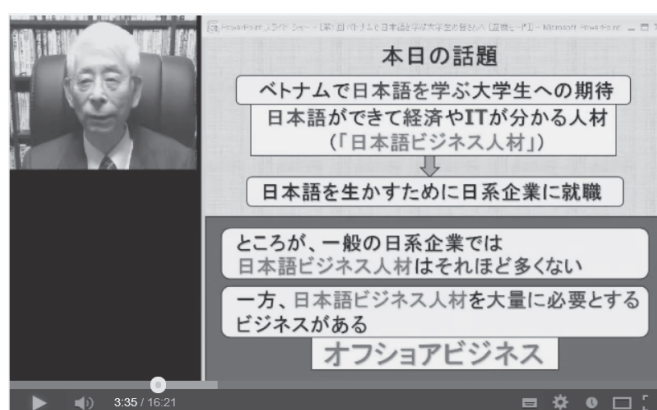
参加とし、任意の時点で短い映像（15分程度、全6回）を見てコメントを書くという、緩やかな管理にしている。

自由参加の学生に対してこのような緩やかな管理を行う場合は、facebook を使うのが良いが、強制参加の学生に対して厳しい管理を行う場合には、専用の授業管理システムを使う方がよい。既にそのような授業管理システムを導入している場合は、同じシステムを国内外シームレスに使うことができる。なお、遠隔授業については、[2]を参照されたい。

## ② Ustream による遠隔授業ビデオ教材の制作

現行の遠隔授業は、「講師が話をしている映像とパワーポイント画面を連動させて見せる」ようなビデオ映像（図表4）を、学生が見てコメントを書くというものである。

（図表4）映像とパワーポイントの連動画面



以下、上記のように連動させて見せることを「映像と PP の連動」と呼ぶ。単に講師の映像を見せるだけなら話は簡単であるが、「映像と PP の連動」を行うためには、それなりの作業が必要になる。

その作業を行うのに、これまでは Microsoft Producer for PowerPoint 2003 という古いソフトを使っていた。そのため、PowerPoint 2003 が必要であった。また、視聴者はブラウザとして Microsoft の Internet Explorer しか使えないなどの問題もあった。

そこで、今回は、Ustream Producer pro というソフトを使うことにした。これにより、講師が制作者を兼ねて、パワーポイント画面を操作しながらモニターに取り付けたウェブカメラに向かって話をする作業を、1人で行うことができるようになった。

Ustream は、イベントなどの実況放送を行うための仕組みである。Ustream Producer pro によって、授業の実況放送の映像が PowerPoint の画面と連動して Ustream のサーバーに送り込まれ、必要に応じて録画される。録画結果を YouTube にアップロードすることも容易である。その YouTube の URL を、facebook の画面やメールに張り付けて告知すれば、視聴者はオンデマンドでそれを見ることができる。

以上により、Internet Explorer 以外のブラウザも使えるようになったので、iPad でも視聴可能である。また、面倒な前作業なしに、ワンクリックで直ちにビデオ映像が見られるようになった。以下に、そのようなビデオ映像の事例の URL を挙げておく。

<http://www.youtube.com/watch?v=mgI8QTIqviY>

## (5) 外国での短期研修

### ① 中国大連市での企業見学とインターンシップ研修

大学間国際交流の主要なプログラムとしてよく行われているのが学生の相互留学であるが、それより手軽に行えるものとして、提携先大学での短期研修が考えられる。

筆者は、星城大学高度ネットワーク社会研究所の業務の一環として、2005年に大連東軟情報学院国際合作部と共に、星城大学および早稲田大学などの学生7名を対象として、「中国大連市での企業見学とインターンシップ研修」を実施した（[3]参照）。本研修では、夏休みの3週間、学生が中国大連市に滞在し、前半の1週間は企業見学、後半の2週間は日系企業でのインターンシップを行った。

本研修プログラムは、オフショアビジネスの実態を見学することにより、ネットワーク社会における国際的企業連携についての認識を深めることをねらいとしたものである。また、外国の企業でインターンシップを経験することにより、国際的なビジネスマインドを身につけることもできる。さらに、星城大学の参加学生には、国内のインターンシップ・プログラムと同等の単位が与えられた。

### ② FPT 大学の短期研修プログラム

今回ハノイのFPT大学を訪問した際に、同大学国際アカデミーの国際協力部で、外国大学の学生向け研修プログラムについて話を聞いた。その中に、「ベトナムを知ろう！」と称する研修プログラムがあった。

この研修プログラムは、ベトナムに10日間滞在し、FPT大学の学生との交流、実習、企業訪問、市内および観光地ツアーなどを通じて、ベトナムの自然、文化、産業などを知ることが目的としている。費用もハノイ空港に着いてから帰りに空港を出るまでの間の食費、寮費、ツアー参加費を含めて、500ドルという手ごろなものである。

10人以上の参加者があれば、任意の時期に開催可能であるが、別途開催される研修プログラムと日程を合わせれば5人以上で開催できる。

このプログラム中の企業訪問には、オフショアビジネスを行っているFPTソフトウェア社が含まれている。そこで、その企業訪問の内容を充実させて、「ベトナムにおけるオフショアビジネス」というプログラムを作ることもできる。

上記①の「中国大連市での企業見学とインターンシップ研修」では、研修の細部まで自ら考える必要があったが、FPT大学による既成の短期研修プログラムをカスタマイズすれば、手軽に目的に合った短期研修が行える。

## Ⅲ. 外国の大学との国際交流モデル

上記の(1)～(5)の活動を整理しながら、それらを総合して「外国の大学との国際交流モデル」を作るための考え方を、以下に述べる。

### (1) 外国企業の実地調査

筆者の行った「オフショアビジネスの調査」は、筆者の問題意識に従ったものであったが、このモデルでは、調査内容は日本側教員の専門によって決めればよい。

## (2) 外国の大学での講演

講演内容は、相手の大学の学部や講師を務める教員の専門に応じて決めればよい。

## (3) 日本語ネットコミュニティ

筆者が現在運営している日本語ネットコミュニティはベトナムの大学生がメンバーであるが、このモデルでは日本の大学生もメンバーに入れて、両国の大学生が交流できるようにする。

## (4) 外国の大学生との遠隔授業

遠隔授業の内容は、相手の大学の学部や教員の専門に応じて決めればよい。システムは、自由参加の学生に対して緩やかな管理を行う場合には facebook を使う。強制参加の学生に対して厳しい管理を行う場合は、専用の授業管理システムを使う。既にそのような授業管理システムを導入している場合は、そのシステムを国内外シームレスに使うことができる。

## (5) 外国での短期研修

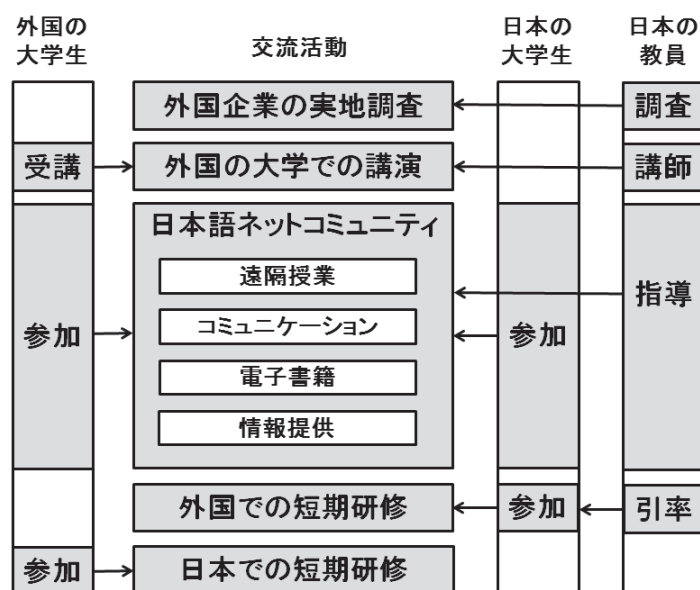
筆者が行った短期研修は、日本の大学生が外国で行う研修であったが、このモデルでは外国の大学生が日本で行う研修も含まれる。

日本での短期研修としては、例えば、星城大学が行っている留学生向け事前研修を利用することが考えられる。同研修は星城大学への留学準備のための研修であるが、定員に空きがある場合は、留学目的でなくても参加できるようになっている。

一方、日本人大学生の外国での短期研修としては、FPT 大学の短期研修と類似の研修を提供（しよう）している大学も多いので、それをカスタマイズして利用すればよい。

以上の各活動項目と参加者の関係を図示すると、(図表 5) のようになる。

(図表 5) 外国の大学との国際交流モデル



#### IV. 終わりに

以上、「外国の大学との国際交流モデル」を提示したが、このモデルを構成する個々の項目は、筆者が実際に行った経験に基づいており、実現可能性の高いものである。

また、それらの項目のうち、「日本語ネットコミュニティ」は、他の項目のように短期間で終わるものではなく、常時交流ができるような場となっている。そのため、このコミュニティを中核として、継続的な国際交流を行うことができる。

なお、本モデルの特徴は、使用言語が日本語であるということである。そのため、日本側は容易に国際交流活動を行うことができるが、交流相手として日本語ができる対象を選ばなければならない。

このような性格を持つ国際交流モデルとオフショアビジネスにより、日本語ビジネス人材の育成を推進し、日本の商習慣や日本人の考え方の理解を広め、ひいては、アジアに日本語ビジネス圏が形成されていくことを期待している。

#### 参考文献・資料

- [1] 伊藤征一(2013)、「ベトナムにおけるオフショアビジネスの事例と日本語ビジネス人材の育成」、星城大学研究紀要第13号、  
<http://www.ne.jp/asahi/itoh/seiichi/paper/kiyou2503.pdf>
- [2] 伊藤征一(2012)、「オフショアビジネスのための日本語人材の育成—大連市およびハノイ市の学生との遠隔授業の実験—」、星城大学研究紀要第12号、  
<http://www.ne.jp/asahi/itoh/seiichi/paper/kiyou2402.pdf>
- [3] 「中国大連市での企業見学とインターンシップ研修」、星城大学高度ネットワーク社会研究所インターネットサイト、  
<http://ians.seijoh-u.ac.jp/product/global/event/dalian-intern/intern.html>

#### 付記

これまでのベトナムとの国際交流活動の実施に当たって、貿易大学と人文社会科学大学で日本語を教えておられる鷹野次長先生に多大なご尽力をいただいた。心より御礼申し上げます。